

特集

戦争をする体制づくりと教育の危機

ウクライナやパレスチナの戦争は、相互の憎しみを増幅し停戦のきつかけさえ見いだせていない。また、国連安保理は大国の思惑により機能不全になり、殺戮を止めることができていない。

このような閉塞状況を予防し打開するためには、平時からの対話や核兵器廃絶・軍備削減の継続的な取り組みが必要ではなかったのか。

一方、日本では、「台湾有事」を口実に軍事予算の「対GDP比2%」への拡大、基地強化、日米軍事行動の高度化と範囲拡大など戦争をする準備を進め、対話による和平への努力を軽視し続けている。

また、新潟県内をはじめ、全国の自治体では自衛官募集に協力する動きが一層活発化し、同時に、学校教育にまで「戦争するひとづくり」の授業が露骨に進められている。

今、イスラエルによるガザ地区攻撃は、多くのパレスチナ人が犠牲となり、ジェノサイドが行われている。

それに呼応するように、世界各地で学生や市民が連帯し即時停戦を求めるデモや集会が続けられてきている。さらに、いくつかの国際機関もイスラエルの暴挙を批判している。日本でも市民らが粘り強く声を挙げ始めている。

本特集では、「今だけ、金だけ、自分だけ」のネオリベリズムが闊歩し、国家安全保障が浸透して、戦争する国づくりが進行している現状を改めて確認し、それを打ち返すにはどうすればいいのか、共に考えたい。

(編集部)